



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	29,877	0.3	1,353	△8.9	1,644	△25.8	1,673	5.0
29年3月期第2四半期	29,783	10.2	1,486	65.9	2,215	122.3	1,594	189.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,212百万円 (ー%) 29年3月期第2四半期 49百万円 (△65.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	37.24	—
29年3月期第2四半期	35.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	96,178	72,344	74.6
29年3月期	94,664	71,206	74.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 71,796百万円 29年3月期 70,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,289	0.4	3,044	△25.1	3,470	△27.8	2,838	△9.4	63.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	46,735,334株	29年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,786,779株	29年3月期	1,789,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	44,945,571株	29年3月期2Q	44,945,555株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高29,877百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益1,353百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益1,644百万円（前年同期比25.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,673百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ1.0%増の12,524百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10.0%減の1,152百万円となりました。CM制作部門及びプロモーション制作部門において特需的な受注が前年同期にあったことの反動がありましたが、当第2四半期の受注増により前年同期の売上高水準を維持しました。CM制作部門での事務所移転に係る一時的な費用によって、減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ11.6%増の7,764百万円となり、営業利益は前年同期に比べ26.3%減の569百万円となりました。日本語版制作部門で前年の特需的な案件はなくなりましたが、引き続き受注が増加し、増収増益となりました。映像制作部門及びデジタルプロダクション部門は、前年同期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件が当第2四半期にはなかったため、他案件の獲得で売上は維持しましたが、減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ0.8%減の8,056百万円となり、営業利益は363百万円（前年同期は144百万円の営業損失）となりました。当社関連チャンネルの編成費用等の支出が第3四半期以降にずれ込み、当第2四半期では前年同期と比べて費用が少なかったため、増益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ23.1%減の2,987百万円となり、営業損失は310百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。前年同期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が当第2四半期にはなかったため、減収減益となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ1.6%減の3,187百万円となり、営業損失は47百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。スーパーマーケット等の各部門での利益率改善により、営業損失は縮小しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、96,178百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,514百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,769百万円、受取手形及び売掛金の減少2,616百万円、仕掛品の増加1,590百万円及び投資有価証券の増加572百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、23,833百万円であり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の減少2,026百万円、未払法人税等の増加549百万円、前受金の増加1,375百万円及び繰延税金負債(固定)の増加226百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、72,344百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加604百万円及びその他有価証券評価差額金の増加686百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,935百万円増加し29,133百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、2,184百万円(前年同期は849百万円 前年同期比157.1%増)となりました。これは、たな卸資産の増加1,685百万円、仕入債務の減少2,026百万円による資金の使用があったものの、税金等調整前四半期純利益2,878百万円、売上債権の減少2,615百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は、831百万円(前年同期は315百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出858百万円、定期預金の預入による支出3,328百万円等による資金の使用があったものの、有形固定資産の売却による収入786百万円、定期預金の払戻による収入3,465百万円、関係会社株式の売却による収入972百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、1,039百万円(前年同期は445百万円 前年同期比133.2%増)となりました。これは、配当金の支払854百万円等による資金の使用があった結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績の見通しは、CM制作関連の受注が増加し、当初の計画を上回る予想であるものの、来年度に予定していた映画作品の劇場公開が早まり、その償却負担が当年度に発生することを予想しておりますので、平成29年7月4日に発表しました平成30年3月期の業績予想を以下のように変更いたします。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想	百万円 62,589	百万円 2,939	百万円 3,332	百万円 2,897	円 銭 64.48
今回発表予想	64,289	3,044	3,470	2,838	63.14
増減額	1,700	104	137	△59	-
増減率(%)	2.7	3.6	4.1	△2.1	-
前期実績	64,021	4,064	4,806	3,134	69.73

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,741	31,511
受取手形及び売掛金	17,971	15,354
有価証券	890	782
映像使用权	4,495	4,532
仕掛品	3,902	5,493
その他のたな卸資産	673	731
その他	2,542	2,577
貸倒引当金	△39	△28
流動資産合計	60,176	60,954
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,910	12,899
その他(純額)	6,199	6,357
有形固定資産合計	19,110	19,257
無形固定資産		
のれん	1,983	1,884
その他	196	194
無形固定資産合計	2,180	2,078
投資その他の資産		
投資有価証券	11,254	11,826
その他	2,172	2,292
貸倒引当金	△229	△230
投資その他の資産合計	13,196	13,888
固定資産合計	34,487	35,224
資産合計	94,664	96,178

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,932	10,906
短期借入金	1,530	1,630
未払法人税等	668	1,217
賞与引当金	708	749
その他	3,073	4,462
流動負債合計	18,912	18,966
固定負債		
役員退職慰労引当金	374	380
退職給付に係る負債	1,608	1,646
その他	2,561	2,841
固定負債合計	4,545	4,867
負債合計	23,457	23,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,731	3,731
利益剰余金	63,685	64,290
自己株式	△1,731	△1,728
株主資本合計	68,173	68,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	3,317
為替換算調整勘定	△52	△280
退職給付に係る調整累計額	△35	△21
その他の包括利益累計額合計	2,542	3,015
非支配株主持分	490	548
純資産合計	71,206	72,344
負債純資産合計	94,664	96,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,783	29,877
売上原価	23,092	22,970
売上総利益	6,691	6,907
販売費及び一般管理費	5,204	5,553
営業利益	1,486	1,353
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	74	72
持分法による投資利益	454	102
為替差益	136	43
経営指導料	56	51
その他	64	56
営業外収益合計	793	335
営業外費用		
支払利息	7	5
出資金運用損	—	13
支払手数料	42	17
その他	15	8
営業外費用合計	65	44
経常利益	2,215	1,644
特別利益		
固定資産売却益	—	544
関係会社株式売却益	—	689
特別利益合計	—	1,234
税金等調整前四半期純利益	2,215	2,878
法人税等	833	1,136
四半期純利益	1,382	1,742
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△212	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,594	1,673

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,382	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	687
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△871	△221
退職給付に係る調整額	63	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△1
その他の包括利益合計	△1,332	469
四半期包括利益	49	2,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	2,143
非支配株主に係る四半期包括利益	△212	68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,215	2,878
減価償却費	501	508
のれん償却額	99	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△10
受取利息及び受取配当金	△82	△81
支払利息	7	5
持分法による投資損益(△は益)	△454	△102
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△544
売上債権の増減額(△は増加)	1,001	2,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△609	△1,685
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,998	△2,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	37
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△689
前受金の増減額(△は減少)	△66	1,375
前渡金の増減額(△は増加)	△40	△151
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114	△95
繰延消費税等の増減額(△は増加)	128	4
その他	660	513
小計	1,246	2,697
利息及び配当金の受取額	123	134
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△563	△674
法人税等の還付額	49	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	849	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178	△858
有形固定資産の売却による収入	51	786
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
無形固定資産の取得による支出	△9	△39
定期預金の預入による支出	△3,585	△3,328
定期預金の払戻による収入	3,530	3,465
関係会社株式の売却による収入	—	972
その他	△124	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	650	100
配当金の支払額	△764	△854
非支配株主への配当金の支払額	—	△11
リース債務の返済による支出	△301	△269
その他	△30	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445	△1,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59	1,935
現金及び現金同等物の期首残高	28,265	27,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,206	29,133

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	12,130	3,998	7,918	2,864	2,870	29,783	—	29,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	2,961	203	1,020	369	4,829	△4,829	—
計	12,403	6,960	8,122	3,885	3,240	34,612	△4,829	29,783
セグメント利益又は損失 (△)	1,279	772	△144	△89	△60	1,757	△270	1,486

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△270百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)859百万円及び全社費用△1,114百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	12,142	4,834	7,894	2,112	2,893	29,877	—	29,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	381	2,930	162	875	293	4,642	△4,642	—
計	12,524	7,764	8,056	2,987	3,187	34,520	△4,642	29,877
セグメント利益又は損失 (△)	1,152	569	363	△310	△47	1,726	△372	1,353

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△372百万円には、セグメント間取引消去50百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)848百万円及び全社費用△1,271百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。